

全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1722 号 令和 6 年 11 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」に副会長の花岡・東御市長が出席	
◇ 「『103 万円の壁』の見直しについて」本会意見を発表	
◇ 「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提出	
◇ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長がコメントを発表	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」に副会長の花岡・東御市長が出席

11月19日、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、副会長の花岡・東御市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

花岡・東御市長からは、政党間で協議が行われている「103万円の壁」の見直しについて慎重な議論を求めるとともに、地方一般財源総額の増額、令和6年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、こども・子育て政策の強化及び物価高騰対策に係る財源の確保、固定資産税の安定的確保について要請した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/11/241120yosanzeiseikondan.php

[財政部]

◇ 「『103万円の壁』の見直しについて」本会意見を発表

11月21日、本会は「『103万円の壁』の見直しについて」を公表した。

この中で、「103万円の壁」の見直しの検討に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、住民に必要な行政サービスを提供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう強く求めている。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/11/241121kouhyou103.php

[財政部]

◇ 「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提出

11月21日、全国知事会・全国市長会・全国町村会の地方三団体で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提出した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/11/241122kyousikakuho-teigen.php

[社会文教部]

◇ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長がコメントを発表

11月22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長はコメントを発表した。

コメントでは、今回の総合経済対策に、地方創生2.0の展開、国・地方のデジタル化の推進、重点支援地方交付金の追加、能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興の加速化、避難所環境の抜本的改善、地方交付税の増額など、本会の決議等に沿った内容が盛り込まれたことを高く評価した。

なお、「103万円の壁」については、個人住民税が大幅な減収になる場合、行政サービスの提供に重大な支障を来すことになるため、慎重に検討を行うこと、また、「ガソリン減税（いわゆる暫定税率の廃止を含む）」については、地方財政や地域経済への影響、自動車関係諸税のあり方等を踏まえ、丁寧に検討を行うことを求めた。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/11/241122keizaitaisaku-comment.php

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月25日～11月29日 ◆◆◆

≪11月28日（木）10：30≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾の整備・振興に関する要望書を決定する予定。

[経済部]

≪11月29日（金）14：00≫

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省及び防衛省から令和7年度基地関係予算の要求状況等について説明を受けた後、「令和7年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保等に関する要請（案）」、「令和7年度基地周辺対策予算の増額確保に関する要請（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪11月19日（火）≫

「**中小企業政策審議会第5回中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会**」が開催され、本会から経済委員会委員長の小出・市原市長がオンラインで出席した。

会議では、中小企業庁から価格転嫁・取引適正化対策の現状と課題及び小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期案）の概要について説明があった後、意見交換を行った。

小出・市原市長からは、適正な価格転嫁の実現に向けて、国における施策の強化はもとより、小規模事業者においても、①効率的な生産やサービスの提供、②取引先との交渉、③顧客とのコミュニケーション、④マーケティング戦略強化に取り組むことが重要である等の発言があった。

また、小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）策定にあたっては、農業分野においても後継者不足が大きな課題となっていることから、同分野における事業承継の支援についても言及する必要がある旨の発言があった。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月24日	愛知県名古屋市	広 沢 一 郎	ひろさわいちろう	1期（新任11月24日）
11月24日	新潟県南魚沼市	林 茂 男		3 期
11月24日	茨城県古河市	針 谷 力		3 期

11月24日	愛知県知立市	石川智子	いしかわともこ	1期(新任12月24日)
11月24日	岐阜県羽島市	松井聡		4期
11月24日	三重県四日市市	森智広		3期
11月24日	三重県桑名市	伊藤徳宇		4期
11月24日	鹿児島県鹿児島市	下鶴隆央		2期
12月1日	長崎県島原市	古川隆三郎		4期(11月24日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

11月20日 三重県伊賀市 岡本 栄

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月25日～12月20日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
11月29日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和6年11月25日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
